

# 総合計画事業概要一覧

まちづくりの目標Ⅰ	人が輝き安心して暮らせるまち
-----------	----------------

事業名	平成 23 年度末現況	事業の概要(24～28 年度)
<b>政策 1 すべての世代が学び豊かな心を育むまちづくり</b>		
特別保育の充実	延長保育 65 箇所 一時保育 46 箇所 休日保育 27 箇所 病児・病後児保育 4 箇所 体調不良児対応型病児・病後児保育 21 箇所	延長保育 2 箇所 (累計 67 箇所) 一時保育 3 箇所 (累計 49 箇所) 休日保育 (累計 27 箇所) 病児・病後児保育 1 箇所 (累計 5 箇所) 体調不良児対応型病児・病後児保育 3 箇所 (累計 24 箇所)
多機能保育所の整備		市立保育所 2 箇所の整備
児童館の整備		2 箇所の整備
放課後児童健全育成事業	20 箇所	5 箇所 (累計 25 箇所)
地域児童健全育成事業	59 箇所	2 箇所 (累計 61 箇所)
子育て支援センターの設置	10 箇所	2 箇所 (累計 12 箇所)
親子サークルの充実	親子サークル実施保育所 51 箇所 親子サークル実施子育て支援センター 7 箇所 親子サークル実施児童館 11 箇所 親子サークル実施児童文化センター 2 箇所	親子サークル実施保育所 5 箇所 (累計 56 箇所) 親子サークル実施子育て支援センター 1 箇所 (累計 8 箇所) 親子サークル実施児童館 (累計 11 箇所) 親子サークル実施児童文化センター (累計 2 箇所)
すこやか子育て支援事業	パパママセミナー、母親教室 赤ちゃん教室、妊婦相談 こんにちは赤ちゃん事業 仲間づくりの赤ちゃん教室 乳幼児健康相談 乳幼児アトピー疾患相談 思春期相談	事業の継続実施
不妊治療費助成事業	体外受精及び顕微授精を受けている夫婦に対して、治療費を助成	事業の継続実施
児童虐待防止体制の整備	要保護児童対策地域協議会の設置	児童虐待防止対策強化のための人材養成 児童虐待防止体制強化のための環境改善
ファミリー・サポート・センター事業	会員数 2,550 人 活動回数 6,500 回	会員数 1,100 人 (累計 3,650 人) 活動回数 1,500 回 (累計 8,000 回)
外国語指導助手配置事業	ALT の授業 中学校年間 27 回 小学校 5・6 年生に年間 14 回	ALT20 人採用 ALT の授業 中学校年間 29 回 小学校 5・6 年生に年間 17 回
校舎改築事業		小学校 8 校、中学校 2 校
校舎増築事業		事業の継続実施

事業名	平成 23 年度末現況	事業の概要(24～28 年度)
大規模改造事業		小学校 8 校、中学校 4 校
屋内運動場建設事業		小学校 2 校、中学校 1 校
学校プール建設事業		小学校 5 校
スクールサポーターの配置事業	65名のスクールサポーターを75校に派遣 (小学校 57 校、中学校 18 校)	事業の継続実施
スクールカウンセラーの配置事業	6名のスクールカウンセラーを小学校8校に派遣	毎年派遣校を増やす(28年度までに 15校)
スクールソーシャルワーカー配置事業	4名のスクールソーシャルワーカーを8校に派遣 (小学校 5 校、中学校 3 校)	スクールソーシャルワーカー6名の配置 配置校(小学校 7 校、中学校 6 校)
小児生活習慣病予防対策事業	すこやか検診の実施 (小学校 4 年生、中学校 1 年生) すこやか教室の開催 (小学校 2 回、中学校 2 回)	すこやか検診の実施 すこやか教室の開催
市民自然調査事業	調査方法等の検討	市全域の自然環境調査の実施
市立公民館の整備・充実		9 館整備
図書館施設整備事業	分館 1 館、地域館 1 館の新築移転 本館整備の基本方針策定及び基本・実施設計	図書館本館の移転改築及び蔵書の充実
<b>政策 2 いきいきと働き豊かに暮らすまちづくり</b>		
<b>政策 3 健康で健全に暮らす元気なまちづくり</b>		
体育施設整備事業	屋内競技場建設	プール 2 箇所 スポーツパーク建設 スポーツ施設整備・耐震改修
健康づくり推進事業	富山市健康プラン 21 の推進 地域健康づくり展の開催 ライフスタイルいきいき大作戦事業 プラス 1,000 歩富山市民運動 健康づくり意識調査	事業の継続実施
がん検診事業	各種がん検診の充実及び受診率の向上 がん予防の啓発 健診事後管理の徹底 がん予防の充実及び強化	事業の継続実施
口腔衛生予防対策事業	むし歯予防事業 各種健診での成人へのむし歯・歯周病予防 ライフスタイルの向上を踏まえた 歯と口の健康づくり	事業の継続実施
パワーリハビリテーション事業	4 箇所×1 クール	事業の継続実施
介護予防運動(楽楽いきいき運動)推進事業	指導者の育成 「楽楽いきいき運動」を普及啓発 (30 単位老人クラブで実施)	事業の継続実施 小学校区単位に指導者、実践団体を確保

事業名	平成 23 年度末現況	事業の概要(24～28 年度)
<b>政策 4 誰もが自立し安心して暮らせるまちづくり</b>		
地域優良賃貸住宅供給促進事業	完成戸数 120 戸	250 戸増 (累計 370 戸)
外出支援タクシー券交付事業	利用者数 297 人 (23 年度見込)	事業の継続実施
障害者グループホーム・ケアホームの整備	定員 219 人 (22 年度末)	利用見込量に応じた定員の増
特別養護老人ホーム建設助成事業	床数(従来型) 1,770 床 〃(ユニット型) 165 床 個室・ユニット化率 31.9%	在宅での生活継続が困難な要介護者の状況に応じ整備
地域密着型サービス等拠点整備事業	小規模多機能型居宅介護事業所 26 箇所 小規模特別養護老人ホーム 8 箇所 認知症高齢者グループホーム 39 箇所 認知症対応型デーサービス事業所 22 箇所 夜間対応型訪問介護事業所 1 箇所	地域バランス等に配慮しながら整備を行う。 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(新設) 複合型サービス(新設)
<b>政策 5 共に生き共に支えるふれあいのまちづくり</b>		
市民病院外来診療部門等整備事業		西病棟 8 階改修工事 外来診療部門改修工事
市立公民館の整備・充実(再掲 I-1-4)		9 館整備

まちづくりの目標Ⅱ

すべてにやさしい安全なまち

事業名	平成 23 年度末現況	事業の概要(24～28 年度)
<b>政策 1 安全に暮らせる社会の実現</b>		
海岸保全施設整備事業	測量・施設調査	離岸堤の機能強化・延伸 消波ブロックの機能回復
木造住宅耐震改修支援事業	木造住宅の耐震改修費用に対する補助 4 件 (22 年度)	事業の継続実施
基幹施設の整備	配水施設の整備・更新 配水地の総容量 134,897 m <sup>3</sup> 地下水源の整備 紫外線処理施設 5 施設	施設更新事業 配水池新設・増設 3 施設 計装設備更新 11 施設 電気・機械設備更新 1 施設 地下水源の整備 紫外線処理設備 14 施設 (累計 19 施設)
信頼性の高い導送配水システムの構築	配水幹線の整備済延長 21.44 km (新設 9.14 km、更新 12.30 km)	配水幹線の整備 新設 5.50 km (累計 14.64 km) 更新 3.50 km (累計 15.80 km) 老朽水道管の整備 老朽管更新 72 km
公共下水道(雨水)整備による浸水対策	雨水幹線等の整備延長 47,242 m 見込み(貯留池など 4 箇所) 合流式下水道区域雨水貯留施設設計:一式 (V=20,000m <sup>3</sup> )	雨水幹線等の整備延長 4,873.7 m (累計 52,115.7 m) (貯留池など 3 箇所:累計 7 箇所) 合流式下水道区域雨水貯留施設工事:一式 (V=20,000m <sup>3</sup> )
河川水路整備事業(基幹河川)		河川 1,080 m
河川水路整備事業(排水路)		排水路 2,640 m
浸水対策事業(水路)		河川等 6,410 m
浸水対策事業(雨水流出抑制)		雨水流出調整施設 11 箇所 水田貯留 5 箇所
火防水路改良事業		火防水路 1,400 m
富山市地域防災計画の見直し	平成 18 年度に計画策定後毎年見直しを実施	富山市地域防災計画の見直し(毎年度)
津波ハザードマップの作成		津波ハザードマップ作成(24 年度)
急傾斜地崩壊防止対策事業		施工地区 9 地区、法免施工延長 740 m
橋梁保全事業		橋梁長寿命化修繕計画策定(24、28 年度) 橋梁保全工事:神通大橋(下流)外 44 橋
防災行政無線の整備	神通川・常願寺川に同報系無線を増設 移動系無線をデジタル方式へ移行	事業の継続実施
防災拠点機能充実強化事業	新避難標識の整備済数 111 箇所 主食用クラッカー等の備蓄日数 1.00 日	新避難標識の整備数 110 箇所(累計 221 箇所) 主食用クラッカー等の備蓄日数 1.00 日

事業名	平成 23 年度末現況	事業の概要(24～28 年度)
自主防災組織育成事業	自主防災組織の活動費及び資機材等の購入に対する補助 38.4% (23 年度末自主防災組織結成率)	組織の拡充 70.0% (28 年度末自主防災組織結成率)
除雪・消雪事業	81.7%の走りやすさ率	現状維持とする。
消防救急無線デジタル化事業		無線設備設計・整備
災害対応車両等の増強整備		支援車、災害対応車両、はしご付消防ポンプ車の増強整備
救急救命士の養成	救急救命士 76 人	救急救命士 4 人の増(累計 80 人)
消防署等常備消防拠点整備事業		移転改築 1 棟、改築 3 棟
消防分団器具置場改築事業		15 箇所
子ども及び高齢者交通安全対策事業	交通安全教室 高齢者運転免許自主返納支援事業	事業の継続実施
自転車利用環境整備事業	自転車走行空間整備	基本的な路線の整備、駐輪場整備 自転車利用促進啓発事業 ネットワークの充実を図る路線の整備
交通安全施設設置事業(反射鏡、防護柵)		防護柵 3.0km の増、反射鏡 300 基の増
歩道整備事業		整備延長 1.7km
無電柱化事業(再掲Ⅲ-1-3)		整備延長 1.1km
リフレッシュ事業	歩道のリフレッシュ整備済 11.6 km	歩道のリフレッシュ整備済 3.7 km (累計 15.3 km)
サンライト事業	49,261 灯設置	2,000 灯設置
自主防災組織育成事業 (再掲Ⅱ-1-1)	自主防災組織の活動費及び資機材等の購入に対する補助 38.4% (23 年度末自主防災組織結成率)	組織の拡充 70.0% (28 年度末自主防災組織結成率)
<b>政策 2 人と自然にやさしい安全・安心なまちづくり</b>		
保健所試験検査機能強化事業	20 年 12 月検査棟竣工 21 年 4 月環境部検査部門と保健所検査部門の統合・集約化を実施	食品、水質及び微生物検査に必要な機器の整備
卸売市場施設整備事業	施設整備基本計画策定	施設の耐震化・老朽化対策 卸売場の低温化施設の整備
農業集落排水事業	54 地区整備	1 地区整備
農業環境対策事業	整備延長 71.3 km	2.5 km (整備延長 73.8 km)
基幹施設の整備 (再掲Ⅱ-1-1)	配水施設の整備・更新 配水地の総容量 134,897 m <sup>3</sup> 地下水源の整備 紫外線処理施設 5 施設	施設更新事業 配水池新設・増設 3 施設 計装設備更新 11 施設 電気・機械設備更新 1 施設 地下水源の整備 紫外線処理設備 14 施設(累計 19 施設)

事業名	平成 23 年度末現況	事業の概要(24～28 年度)
信頼性の高い導送配水システムの構築 (再掲Ⅱ-1-1)	配水幹線の整備済延長 21.44 km (新設 9.14 km、更新 12.30 km)	配水幹線の整備 新設 5.50km (累計 14.64 km) 更新 3.50km (累計 15.80 km) 老朽水道管の整備 老朽管更新 72km
公共下水道(汚水)整備及び改築更新と普及の促進	整備区域面積 9,329.51ha (累計) 処理場の長寿命化計画(更新計画) 策定 1 処理場	整備区域面積 118.22ha (累計 9,447.73ha) 処理場の長寿命化計画(更新計画) 策定・工事着手 4 処理場
<b>政策 3 地球にやさしい環境づくり</b>		
ごみ減量化・資源化推進事業	生ごみリサイクル事業 可燃ごみリサイクル事業 古布リユース・リサイクル事業 小型廃家電リサイクルモデル事業の実施	事業の継続実施
エコタウン推進事業	エコタウン学園の実施等	資源有効利用計画の検討・策定、具体化の協議
森林バイオマス活用事業	ペレットボイラー1台導入	ペレットボイラー2台導入(累計3台)
太陽光発電システム導入補助事業	設置補助の実施	事業の継続実施
小水力発電普及促進事業	常西合口用水に小水力発電所2箇所整備	導入支援
省エネ設備等導入補助事業	設備等導入補助の実施	事業の継続実施
電気自動車充電設備設置事業	急速充電設備1箇所設置	急速充電設備2箇所設置(累計3箇所)
未利用エネルギー等導入検討事業		導入可能性調査
(仮称)3R活動団体支援事業		PRの実施、補助の実施
ごみ減量化・資源化推進事業(3R推進スクール)		幼稚園10校・小学校25校で実施
<b>政策 4 暮らしの安全を守る森づくり</b>		
森林整備事業	森林整備面積 272ha/年間	森林整備面積 250ha/年間
とやま森の四季彩フォト大賞開催事業	第2回から第5回まで4回開催	3年に1回のトリエンナーレ方式での開催
地域材活用促進事業	地域材使用住宅への補助の実施 71件 市内産材活用PR活動補助 6件	市内産材活用PR活動補助 6件/年 代替エネルギー用材搬出促進補助
森のちから再生事業	とやまの森づくりサポートセンターへの登録数 50 団体 市民参加による里山林整備累計面積 48ha	とやまの森づくりサポートセンターへの登録数 20 団体(累計 70 団体) 市民参加による里山林整備累計面積 98ha

<b>まちづくりの目標Ⅲ</b>	<b>都市と自然が調和した潤い実感できるまち</b>
------------------	----------------------------

事業名	平成 23 年度末現況	事業の概要(24～28 年度)
<b>政策 1 都市と自然が共生する賑わいとゆとりのまちづくり</b>		
富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業	富山駅付近連続立体交差事業 L=1.8km、事業進捗率 21.7%	事業進捗率 100.0%
路面電車の南北接続事業	南北接続に係る設計業務 駅周辺デザイン基本計画策定 事業進捗率 2.9%	事業進捗率 75.6%
富山駅周辺地区土地区画整理事業	富山駅周辺地区土地区画整理事業 A=10.4ha、事業進捗率 45.9%	事業進捗率 99.8%
コミュニティバスの運行	中央ルート 1 日 31 便 8.4 人/便・日 清水町ルート 1 日 31 便 12.7 人/便・日	事業の継続実施
まちなかポイントサービス	1.2 万人 (23 年度利用者数)	事業の継続実施 利用者数 12 万人 (2.4 万人×5 年)
新規出店者サポート事業	7 店舗 (23 年度新規出店数)	事業の継続実施 新規出店 50 店舗 (10 店舗×5 年)
おでかけ定期券事業	90 万人 (23 年度利用者数)	事業の継続実施 利用者数 500 万人 (100 万人×5 年)
城址公園整備事業	施設整備 事業進捗率 69%	施設整備 事業進捗率 87%
まちなか再生推進事業 (西町南地区市街地再開発事業)		除却工事 施設建築物工事
西町南地区複合施設整備事業		ガラス美術館整備・運営事業 図書館本館移転改築事業
道路景観形成事業		整備延長 590m
花でつなぐフラワーリング事業	183 箇所設置	事業の継続実施
街区公園再整備事業		施設整備 5 公園
歴史的まち並み修景等整備事業	伝統的家屋及び一般建築物などの 修景、空家活性化事業	事業の継続実施
屋外広告物適正化事業	既存不適格屋外広告物の是正補助 件数 2 件	既存不適格屋外広告物の是正補助
無電柱化事業		整備延長 1.1km
景観まちづくり推進事業	景観まちづくり推進区域の指定件数 2 件	景観まちづくり推進区域の指定
組合施行事業	補助金交付 4 組合	富山市土地区画整理事業補助金の交付
山室第 2 土地区画整理事業	事業進捗率 (見込み) 87.7%	事業の早期完成
市営住宅整備事業	市営住宅戸数 4,855 戸	158 戸の建替え、96 戸の借上げ
<b>政策 2 「海・川・森・山」水と緑が映える潤いと安らぎのまちづくり</b>		
水辺空間整備事業	水辺空間整備 2 河川	水辺空間整備 1 河川 (累計 3 河川)
総合公園整備事業		施設整備 2 公園、用地取得 2 公園

事業名	平成 23 年度末現況	事業の概要(24～28 年度)
地区公園整備事業		施設整備 1 公園、用地取得 2 公園
近隣公園整備事業		施設整備 4 公園、用地取得 4 公園
街区公園再整備事業 (再掲Ⅲ-1-1)		施設整備 5 公園
ファミリーパーク整備事業	施設整備 (自然生態園)	施設整備 (森といきもの体験ゾーン・どうぶつ探訪ゾーン・つどいのゾーン)
公園管理サポート事業	公園サポート活動実施公園 5 公園	公園サポート活動実施公園 3 公園 (累計 8 公園)
自然公園等整備事業	森林・自然公園等 7 箇所	公園施設設備の継続実施
中山間地域等農業活性化支援事業	とやま棚田保全事業の実施	事業の継続実施、 都市住民連携 30 組織 水田夏期湛水 10ha
都市農山漁村交流推進事業	グリーンツーリズム事業の推進 都市農山村交流・農業自然体験の推進	グリーンツーリズム事業の継続実施 とやまスローライフ・フィールドの運営 「(仮称) 第二とやまスローライフ・フィールド」の整備及び運営
<b>政策 3 コンパクトなまちづくり</b>		
コンパクトなまちづくり推進事業		都市マスタープランの見直し パンフレットの作成、配布
公共交通沿線居住推進事業	補助対象戸数 600 戸	補助対象戸数 900 戸の増 (累計 1,500 戸)
住宅ストック活用推進事業		登録件数 50 件
まちなか居住推進事業	補助対象戸数 550 戸	補助対象戸数 730 戸の増 (累計 1,280 戸)
まちなか再生推進事業 (西町東南地区市街地再開発事業)	23 年度施設建物工事着工	24 年度施設建物竣工
拠点整備推進事業		アドバイザーの派遣 まちづくり計画策定費補助
<b>政策 4 生活拠点をつなぐ交通体系の充実</b>		
公共交通利用促進啓発事業		事業の継続実施
バス交通維持活性化支援事業	生活バス路線等維持支援	事業の継続実施
鉄軌道維持活性化事業	高山本線、上滝線活性化事業など	事業の継続実施
市内電車環状線停留場バリアフリー化支援事業	県庁前停留場バリアフリー化調査 検討事業進捗率 1.6%	事業進捗率 28.6%
富山港線複線化・新停留場設置事業		事業進捗率 100%
コミュニティバスの運行・地域自主運行バスへの支援	コミュニティバス等運行 (5 地区) 地域自主運行バス支援 (2 地区)	事業の継続実施



事業名	平成 23 年度末現況	事業の概要(24～28 年度)
幹線市道整備事業	整備延長 2.3 km (23 年度予定)	整備延長 26.8km
街路整備事業	整備延長 0.2 km (23 年度予定)	整備延長 1.8km
交通支障箇所改善事業	4 箇所 (23 年度予定)	改善箇所 31 箇所

<b>まちづくりの目標Ⅳ</b>	<b>個性と創造性に満ちた活力あふれるまち</b>
------------------	---------------------------

事業名	平成 23 年度末現況	事業の概要(24～28 年度)
<b>政策 1 出会いと発見に満ちた魅力ある観光のまちづくり</b>		
観光実践プランの策定		プランの見直し
外国人観光客誘致促進事業	外国表示案内板の設置	外国語表示案内板の設置 外国語観光パンフレットの作成
立山山麓活性化事業	トレッキングコース等の整備	遊歩道の整備、アドベンチャー施設の拡充など
富山の物産商品力向上支援事業	富山ブランド講習会の開催	富山の物産商品力向上を図るセミナーの開催
富山の物産魅力発信事業	富山ブランド市の開催	事業の継続実施
くすり関連施設整備事業	展示資料調査	基本設計・実施設計等(平成 26 年度) 「くすり関連施設」建設工事 (平成 28 年度)
観光サポーター研修事業	観光サポーター研修事業の実施	事業の継続実施、ガイドマニュアル作成
<b>政策 2 個性豊かな文化・歴史を守り育てるまちづくり</b>		
文化遺産等保存活用推進事業	岩瀬地区文化財案内板の設置 岩瀬地区歴史資料・建造物調査	廻船問屋建造物活用整備・運営 重要文化財建造物保存修理
史跡王塚・千坊山遺跡群保存事業	千坊山遺跡(一部)、向野塚墳墓の公有化	遺跡群の公有化 遺跡へのアプローチ整備など
ガラスの街づくり事業	新ガラス工場の整備 ガラス美術館の整備 ストリートエリア運営	新ガラス工場の整備・運営 ガラス美術館の整備・運営 ストリートエリア運営
富山デザインフェア開催事業	富山デザインフェアの開催(毎年度)	富山デザインフェアの開催(毎年度)
市民文化振興事業	(財)富山市民文化事業団へ委託	(財)富山市民文化事業団へ委託
美術展の開催	富山市美術展、神通美術展の開催	統合を含めた美術展の開催
<b>政策 3 人・もの・情報が行き交う多彩な交流の促進</b>		
姉妹・友好都市提携記念事業	秦皇島市友好訪問団の受入(23 年度)	事業の継続実施
中学生国際親善交流事業	姉妹・友好都市などとの中学生の相互交流	事業の継続実施
<b>政策 4 新しい価値を創造する活力ある産業の振興</b>		
とやま経営革新塾		セミナーの開催
担い手総合支援事業	農用地利用集積事業 農業法人育成事業	事業の継続実施
楽農学園事業	とやま楽農学園での栽培技術研修など	事業の継続実施
工業振興ビジョンの改訂	第一次改訂	第二次改訂
富山とれたてネットワーク事業	地場もん屋総本店の設置・運営 地場もん屋地域店の P R 地産地消広報 P R	地場もん屋総本店の運営 地産地消広報 P R 富山とれたてネットワーク推進

事業名	平成 23 年度末現況	事業の概要(24～28 年度)
農商工連携推進事業	農商工連携シーズ調査	六次産業化計画策定支援 販路拡大支援
集落営農促進対策事業	集落営農組織の育成・強化に係る農業用機械等の導入支援 20 ヶ所 条件不利地域における小規模集落営農の組織化及び農業用機械施設の導入支援 1 ヶ所	集落営農組織の育成・強化に係る農業用機械等の導入支援 15 ヶ所 生産調整面積の大幅拡大に対応するために必要な農業用機械の導入支援 20 ヶ所 市単独事業による支援 15 ヶ所
漁業基盤整備事業	漁港施設の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図るための保全計画作成	四方漁港、水橋漁港の漁港施設保全・更新工事
商業振興活性化プラン策定事業	プラン策定(各種調査)	プランの策定
農業環境対策事業 (再掲Ⅱ-2-3)	整備延長 71.3 km	2.5 km (整備延長 73.8 km)
森林整備事業 (再掲Ⅱ-4-1)	森林整備面積 272ha/年間	森林整備面積 250ha/年間
地域材活用促進事業 (再掲Ⅱ-4-1)	地域材使用住宅への補助の実施 71 件 市内産材活用 P R 活動補助 6 件	市内産材活用 P R 活動補助 6 件/年 代替エネルギー用材搬出促進補助
企業団地造成事業	呉羽南部企業団地等の造成	新たな企業団地の造成

<b>まちづくりの目標Ⅴ</b>	<b>新しい富山を創る協働のまち</b>
------------------	----------------------

事業名	平成 23 年度末現況	事業の概要(24～28 年度)
<b>政策 1 いきいきと輝く市民が主役の社会の実現</b>		
公募提案型協働事業	公募提案による、20 の協働事業を実施。	市民活動団体等の特性を生かした事業を公募し、毎年度 4 団体程度採択し実施する。
公園管理サポート事業 (再掲Ⅲ-2-2)	公園サポート活動実施公園 5 公園	公園サポート活動実施公園 3 公園 (累計 8 公園)
拠点整備推進事業 (再掲Ⅲ-3-3)		アドバイザーの派遣 まちづくり計画策定費補助
コミュニティバスの運行・地域自主運行バスへの支援 (再掲Ⅲ-3-3)	コミュニティバス等運行 (5 地区) 地域自主運行バス支援 (2 地区)	事業の継続実施
(仮称) 3 R 活動団体支援事業 (再掲Ⅱ-3-3)		PR の実施、補助の実施
男女共同参画プランの推進	富山市男女共同参画プラン後期実施計画の策定	富山市男女共同参画プランの推進
<b>政策 2 新しい「行財政システム」の確立</b>		
タウンミーティング開催事業	地域別、テーマ別タウンミーティングの開催	事業の継続実施
市史編纂事業	データ収集	第一次編纂事業(24～26 年度) 第二次編纂事業(27 年度～)

# 目標とする指標一覧

## まちづくりの目標Ⅰ 人が輝き安心して暮らせるまち

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
延長保育の実施率	延長保育を実施する保育所の割合	富山市次世代育成支援行動計画後期計画（平成 22～26 年度）に基づき、多様化する保育ニーズに対応するため、増加を目指す。	76.5% 65 箇所 (22 年度)	78.8% 67 箇所
一時保育の実施率	市内全保育所及び保育所・幼稚園以外の子育て関連施設における一時保育の実施の割合	富山市次世代育成支援行動計画後期計画（平成 22～26 年度）に基づき、多様化する保育ニーズに対応するため、増加を目指す。	52.9% 45 箇所 (22 年度)	57.6% 49 箇所
病児・病後児保育（体調不良児対応型）の実施率	病児・病後児保育を実施する保育所の割合	多様化する保育ニーズに対応するため、実施箇所の 5 箇所増加を目指す。	22.4% 19 箇所 (22 年度)	28.2% 24 箇所
放課後児童健全育成事業の年間利用人数	富山市放課後児童健全育成事業費補助金利用施設を利用する年間延べ人数	子どもたちの健全育成を図るため、毎年 1 箇所 5,000 人程度の増加を目指す。	97,660 人 (22 年度)	125,000 人
地域児童健全育成事業の年間利用人数	地域児童健全育成事業を利用する年間延べ人数	子どもたちの健全育成を図るため、2 箇所 12,000 人程度（1 箇所 6,000 人）の増加を目指す。	443,000 人 (22 年度)	455,000 人
ファミリー・サポート・センター会員の活動回数	ファミリー・サポート・センターの相互援助活動の利用回数	家庭と仕事の両立を支援するため、会員数の増加を図りながら、各年 300 回程度の活動回数の増加を目指す。	6,230 回 (22 年度)	8,000 回
全国平均を上回る体力テストの項目割合	小学校 5 年生～中学校 3 年生を対象とした新体力テストで市内の児童生徒の平均値が全国平均値を上回る項目の割合	子どもの体力向上事業を全市域に拡大し、年 2% 程度の増を目指す。	38.4% (22 年度) 全国平均を上回っている項目数 (33 項目) ／全項目数 (86 項目)	50%
不登校児童・生徒の割合	児童生徒総数に占める不登校（30 日以上欠席）児童生徒数の割合	子どもたちが登校しやすい環境づくりを進め、過去 15 年間の富山県全体の状況で最も低い数値を目標に、不登校児童生徒の減少を目指す。	小学生 0.40% 中学生 2.42% (22 年度)	小学生 0.25% 中学生 2.10%
健康な児童・生徒の割合	すこやか検診における要医療・経過観察の判定を受けていない児童生徒の割合	子どもたちの健康管理を推進し、富山市健康プラン 21（児童・生徒の肥満者 7% 以下）を参考に、3% の向上を目指す。	90% (22 年度)	93%
学校給食における地場産野菜の品目数	学校給食における地場産野菜の使用品目数 (44 品目中)	食育推進の観点から、ある程度の量が確保できる地場産野菜の導入を目指す。	25 品目 (22 年度)	32 品目

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
公民館利用者数	利用状況報告書に基づく公民館利用者数	多様な生涯学習などの機会を提供し、年 2,000 人の利用者増を目指す。	809,642 人 (22 年度)	820,000 人
博物館等の観覧者数	市立博物館等 17 施設の入館者数	展示内容等の充実を図り、毎年 2% 程度の増加を目指す。	649,511 人 (22 年度)	710,000 人
市民一人当たり市立図書館の年間図書貸出冊数	市立図書館全体の図書雑誌貸出冊数／富山市人口	図書館本館開館、蔵書の効率的運用を図ることにより、1.4 冊増を目指す。	4.6 冊 (22 年度)	6.0 冊
県内高校出身の大学生の U ターン就職率	県内高校出身の県外大学生の U ターン就職率	県等と連携を図りながら、60% 以上を目指す。	55.7% (21 年度)	60%
再就職資格取得支援事業を活用した就職率	資格取得助成金申請者数に占める再就職助成金申請者数の割合	再就職の支援を図り、就職率 60% 以上を目指す。	50% (22 年度)	60%
市内事業所での障害者雇用率達成割合	法定障害者雇用率 1.8% を達成した一般の民間企業の割合	障害者雇用の推進を図り、60% 以上の確保・維持を目指す。	57.7% (22 年度)	60%
成人のスポーツ実施率	成人における週 1 回以上のスポーツ実施者数の割合	ライフステージごとの具体的な事業を展開し、成人における週 1 回以上のスポーツ実施率が 50% 以上になることを目指す。	28.5% (21 年度)	50%
スポーツ・レクリエーション施設年間利用者数	スポーツ・レクリエーション施設の年間利用延べ人数	屋内競技場の開館や休館日の廃止等によるスポーツ・学校体育施設の充実やこれまでの実績をもとに 12 万人程度の増加を目指す。	279 万人 (22 年度)	291 万人
健康であると感じる市民の割合	健康づくりに関する市民意識調査において、健康である・まあまあ健康であると回答した市民 (満 20 歳～79 歳) の割合	健康づくり活動を推進し、これまでの実績をもとに 5% 程度の増加を目指す。	81.1% (21 年度)	86.1%
意識的にからだを動かす市民の割合	健康づくりに関する市民意識調査において、いつもしている・時々していると回答した市民 (満 20 歳～79 歳) の割合	健康づくり活動を推進し、これまでの実績をもとに 5% 程度の増加を目指す。	66.3% (21 年度)	71.3%
壮年期者 (40～64 歳) の悪性新生物による死亡数	壮年期 40 歳～64 歳の悪性新生物による死亡数 (10 万人当たり)	各種がん検診の充実を図り、国の健康フロンティア戦略における数値目標に準じ、10% 減を目指す。	167.3 人 (21 年)	150.6 人
むし歯のない幼児の割合	富山市の 3 歳児歯科健診でむし歯 (未処置歯 + 処置歯) がない幼児の割合	むし歯予防の啓発や口腔衛生指導を実施し、これまでの実績をもとに 10% 程度の増加を目指す。	73.8% (21 年度)	80%
精神障害者等を支援するネットワーク数	精神障害者の地域定着を支援するための関係機関やボランティア等で支えるネットワーク数	精神保健福祉相談体制の強化やボランティアの養成により、地域で見守るネットワーク数の増加を目指す。	30 (22 年度)	158

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
自殺死亡者数の割合	自殺死亡率（人口 10 万対）	地域や職場のメンタルヘルスを推進し、自殺者の減少を目指す。	人口 10 万対 24.4 (102 人) (21 年)	人口 10 万対 19.1 (80 人)
介護予防事業の改善効果のあった人数	介護予防事業の実施により、要支援・要介護状態になることを防止、あるいは重度化を防止できる人数	介護予防事業を実施しない場合の要介護予測人数 14,315 人から、同事業を実施した場合の要介護予測人数 13,501 人を差し引いた人数を目標として設定する。（要介護予想人数は要介護度 2～5）	0 人 (18 年度)	814 人
地域優良賃貸住宅供給戸数	地域優良賃貸住宅の供給戸数（前期:高齢者向け賃貸住宅）	高齢化の進展に伴い、高齢者等が安心して暮らせる優良住宅の需要が見込まれることから、供給戸数の増（年間 50 戸程度）を目指す。	120 戸 (22 年度)	370 戸
障害者グループホーム・ケアホームの定員数	市内における障害者グループホーム・ケアホームの定員数	障害福祉計画に基づき、利用見込量に応じ、障害者グループホーム・ケアホームの定員数を増やすことを目指す。	定員 219 人 (22 年度)	定員 375 人
介護保険の在宅サービスを利用する高齢者の割合	要介護認定者のうち介護保険の居宅サービスを利用する者の割合	在宅サービス等の充実を図り、高齢者が介護が必要になっても、出来る限り住み慣れた地域で、在宅を基本とした生活が継続できることを目指す。	59.5% (22 年度)	算定中
健康な高齢者の割合	65 歳以上の高齢者で、介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合	高齢化の進展に伴い、要介護認定者率も増加すると見込まれるが、その増加率を最小限に抑え、健康な高齢者の割合の維持を目指す。	82.7% (17 年度)	80%以上
朝食をとる子どもの割合	朝食をとる児童・生徒の割合	家庭での健全な食習慣の確立を図り、富山県の目標数値を参考に小学生 100%、中学生 98%を目指す。	小学生 98.5% 中学生 94.5% (22 年度)	小学生 100% 中学生 98%

**まちづくりの目標Ⅱ** **すべてにやさしい安全なまち**

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
河川水路整備延長	浸水被害の解消を図るため、整備した河川及び水路延長	富山市浸水対策基本計画に基づき、平成24～28年度の計画箇所を整備することにより、延長の増加を目指す。	9,008m (22年度)	21,870m
大雨に対して安全である地区の面積の割合	市街地で公共下水道（雨水）整備により浸水対策を実施する区域のうち、概ね5年に1度の大雨に対して安全であるよう、既に整備が完了している区域の面積の割合	富山市上下水道事業中長期ビジョンに基づき、整備及び促進を図り年平均0.8～1.4%の増を目指す。	49.4% (22年度)	54.8%
住宅の耐震化率	住宅総数（非木造・共同住宅等含む。）のうち、新耐震基準で建築されたものと耐震化工事を行ったものを合わせた数の割合	富山市耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化率85%を目指す。	67% (15年度)	85%
急傾斜地崩壊防止対策済家屋率	急傾斜地崩壊危険箇所における家屋のうち対策済の割合	急傾斜地崩壊危険箇所を整備することにより、土砂災害から危険を回避できる家屋の割合の増加を目指す。	34.2% (22年度)	38.3%
重要な橋梁の耐震化率	重要な橋梁に占める耐震対策済の橋梁の割合	富山市地域防災計画における緊急通行確保路線上の橋梁について、耐震化率の増加を目指す。	74.3% (22年度)	85.7%
防災行政無線の整備率	防災行政無線（移動系無線及びデジタル式同報系無線）の整備の割合	移動系無線については、中継局の整備が整う見込みの地域について、整備完了を目標とする。同報系無線については、富山地域での整備完了を目標とする。	47.4% (移動系無線) 20.9% (同報系無線) (22年度)	79.6% (移動系無線) 31.7% (同報系無線)
防災拠点機能満足度	富山市民意識調査において、「災害に強いまちづくり」に対して普通以上と回答した市民の割合	地域防災計画の見直しや、備蓄物資等の整備を進めることにより、約10%の増加を目指す。	64% (22年度)	75%
水道管路の耐震化率	管路総延長に占める耐震管延長の割合	富山市上下水道事業中長期ビジョンに基づき、災害に強い水道管路網を整備するため、耐震管延長の増加を目指す。	34.8% (22年度)	43%
自主防災組織の組織率	全世帯に占める自主防災組織加入世帯の割合	実績等に基づき、より一層防災意識の啓発に努め、概ね7割の組織率を目指す。	33.8% (22年度)	70%
冬期走行しやすさ割合	市道延長に占める消雪及び除雪対処済の市道の割合	年間5km増加することにより、割合の維持を目指す。	81.6% (22年度)	現状維持
救急救命士の養成率	救急車16台の運用を充足する救急救命士数80人に対する救急救命士の養成者数の割合	退職者等を勘案しながら毎年度2人を養成することにより、救急救命士80人の確保・維持を目指す。	93% 74人 (22年度)	100% 80人



指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
消防庁舎の耐震化率	全消防庁舎に占める耐震対策済の消防庁舎の割合	消防庁舎 17 箇所のうち、旧耐震基準で建設された消防庁舎 6 箇所について、改築・移転建設などにより耐震化を目指す。	64% 11 箇所 (22 年度)	82% 14 箇所
救急隊の現場到着時間	119 番通報から救急隊が現場に到着するまでに要した総出動件数の平均時間	救急件数の増加により現場到着時間が伸びつつあることから、救急・救命講習などで救急車の適正利用を啓発し、現状の現場到着時間の維持を目指す。	6 分 30 秒 (合併後、6 年間平均)	6 分 30 秒
年間出火率	人口 1 万人当たりの年間出火件数	火災予防広報活動等の強化を図り、出火率の減少を目指す。	2.1 件/万人 (合併後、6 年間平均)	2.0 件/万人
市内の交通事故件数	年間の交通事故件数	交通安全意識の啓発に努め、県の目標である毎年 1.5%の減を上回る毎年 2%余りの減を目指す。	2,649 件 (22 年)	2,340 件
市内の犯罪認知件数	年間の犯罪認知件数	犯罪認知件数の減少に向け、更なる防犯意識の啓発などにより、平成 22 年犯罪認知件数 (3,755 件) の約 17%減を目指す。	3,755 件 (22 年)	3,130 件
環境基準の達成率	調査した測定数のうち、環境基準を達成した割合 (大気汚染等の区分ごとの環境基準達成数/全調査数×100)	事業所等の公害防止対策に努め、環境基準の達成率の向上を目指す。	87% (22 年度)	93%
消費生活相談解決率	相談総数のうち、助言等により解決した割合	相談内容が複雑化する中、現状の相談解決率の維持を目指す。	98.8% (22 年度)	現状維持
青果部・水産物部取扱金額	地方卸売市場で取り扱う青果物・水産物の年間金額	取扱高が減少傾向にある中、施設整備を図ることなどにより、現状維持を目指す。	24,797 百万円 (22 年度)	25,000 百万円
下水道を利用している人口の割合	下水道で汚水を処理している区域において、実際に下水道を利用している人口の割合	富山市上下水道事業中長期ビジョンに基づき整備及び促進を図り、年平均 0.3~0.5%の増を目指す。	92.3% (22 年度)	94.1%
ふるさと富山美化大作戦参加者数	市町村合併記念事業として実施し、継続開催しているふるさと富山美化大作戦への参加者数	清潔で健全な生活環境を確保するため、毎年前年度比 0.5%の参加者数の増を目指す。	68,000 人 (22 年度)	70,000 人
市民 1 人 1 日当たりの一般廃棄物排出量	ごみ総排出量から求めた市民 1 人 1 日当たりの一般廃棄物排出量	市民意識の啓発に努め、毎年前年度比で 0.6%の減量を目指す。 (最終年度は 22 年度比で 4%程度の減を目指す。)	1,073 g (22 年度)	1,031g
一般廃棄物のリサイクル率	ごみ排出量に占める資源物(空き缶、空き瓶、古紙など)の割合	可燃ごみ・不燃ごみに含まれる資源物の分別を徹底し、年 0.4%程度の向上を目指す。	24.6% (22 年度)	27.0%

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
産業廃棄物減量化・循環利用率	産業廃棄物発生量に占める中間処理等により減量化された量	廃棄物の循環的利用、適正処理を推進し、富山県の「とやま廃棄物プラン」で定める数値を目指す。	96.1% (21年度)	算定中
温室効果ガス排出量の削減割合	平成17年度を基準とした温室効果ガス排出量の削減割合	富山市環境モデル都市行動計画に基づき、地球温暖化対策を進め、温室効果ガス排出量を対2005年比2030年に30%減を目指す。	0% (17年度)	13.3%
住宅用太陽光発電システム設置補助件数	住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助の年間件数	住宅用太陽光発電システムの普及を図るため、支援を継続し、年平均5%以上の増を目指す。	356件 (22年度)	500件
省エネ設備設置補助件数	省エネ設備の設置に対する補助の年間件数	省エネ設備等の普及を図るため、平成22年度実績の2倍の増加を目指す。	25件 (22年度)	50件
エコタウン交流推進センター利用者数	エコタウン交流推進センター見学者、貸館による利用者、エコタウン学園参加者、企業見学ツアー参加者の合計	環境学習の機会の充実を図り、約1割の増加を目指す。	8,921人 (22年度)	10,000人
森林整備面積	人工林及び里山林の整備面積(市民等による里山整備面積を除く)	人工林の間伐等を図ることにより、約1割増を目指す。	220ha (22年度)	250ha
森林ボランティア団体数	とやまの森づくりサポートセンターへの登録数	市民・企業によるボランティア団体の増を目指す。	47団体 (22年度)	70団体

**まちづくりの目標Ⅲ 都市と自然が調和した潤いを実感できるまち**

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
富山駅周辺地区の歩行者数	富山市・富山商工会議所により毎年8月に実施される歩行者通行量調査における歩行者数	新幹線の開業や駅前広場などの整備により、5%程度の増加を目指す。	平日 35,715 人 日曜 27,483 人 (22 年度)	平日 37,000 人 日曜 28,000 人
中心商店街の歩行者数	中心商店街(西町、総曲輪、中央通り)の歩行者数	富山市中心市街地活性化基本計画に掲げた平成23年度の目標数値の達成を目指す。	平日 20,988 人 日曜 20,155 人 (22 年度)	平日 34,000 人 日曜 32,000 人
温泉施設利用客数	市内の主な温泉7施設の年間利用者数 (古洞の湯、ウィンディ、ゆうゆう館、楽今日館、牛岳温泉健康センター、大長谷温泉、白樺ハイツ)	滞在型観光を進め、現状より増を目指す。	863,264 人 (22 年)	865,000 人
伝統的家屋、一般建築物等の修景事業の件数(累計)	修景等事業補助制度を活用した伝統的家屋、一般建築物等、土蔵、石垣沿線家屋に対する修景工事の件数の累計	事業全体を通して、補助対象区域内の家屋等のうち10%程度の修景工事の実施を目指す。	104 件 (22 年度)	130 件
景観まちづくり推進区域の指定件数(累計)	富山市景観まちづくり条例に基づく、景観まちづくり推進区域指定件数の累計	住民等の意識啓発、合意形成を図りながら、新たに3地区の指定を目指す。	1 件 (22 年度)	4 件
市営住宅のバリアフリー化の割合	市営住宅全戸数に占めるバリアフリー化戸数の割合	公営住宅等整備計画に基づき、新規に整備する全ての住宅をバリアフリー化することにより、割合の増加を目指す。	34% (22 年度)	40%
総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口の割合	住民基本台帳における総人口に占める公共交通が便利な地域(*)の人口の割合 注*公共交通沿線居住推進地区のうち、「JR高山本線」「地鉄不二越・上滝線」の沿線を除いた区域	都市マスタープランに基づき、公共交通が便利な地域に住む市民の割合の増加を目指す。	28% (17 年)	31%

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
公共交通沿線居住推進地区の人口	住民基本台帳における公共交通沿線居住推進地区(*)の人口 注* 鉄軌道6路線の駅から500m及び運行頻度の高いバス路線13系統のバス停から300m以内の地域で、且つ用途地域内の区域	都市マスタープランに基づき、公共交通沿線居住推進地区に住む人口の増加を目指す。	139,690人 (17年)	152,090人
都心地区の人口	都心地区(436ha)における人口の推移	中心市街地地区都市再生整備計画に基づき、19年度の都心地区人口の維持を目指す。	23,648人 (22年度)	23,800人
地域の生活拠点地区の整備に対し満足・ほぼ満足と感じる市民の割合	市民意識調査において、「地域の生活拠点地区の整備」に対して満足・ほぼ満足と回答した市民の割合	市民のまちづくり活動を支援し、住民主体のまちづくりを促進させることで、50%程度の増加を目指す。	6.6% (22年度)	10%
公共交通利用者数	1日当たりの富山市内の鉄軌道及び路線バスの利用者数	公共交通利用者の減少傾向の中、利便性の向上などを図り、現状の利用者数の維持・向上を目指す。	62,432人 (21年度)	64,000人

**まちづくりの目標Ⅳ 個性と独創性に満ちた活力あふれるまち**

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
観光庁観光客入込統計調査による宿泊者数	ホテル・旅館の延べ宿泊者数	広域・滞在型観光を推進し、ホテル・旅館の宿泊者について、10%の増を目指す。	1,278,212人 (22年)	1,406,000人
外国人観光客入込数	富山空港国際線の外国人降客数	外国人観光客の誘致を進め、約50%の増を目指す。	23,263人 (21年)	35,000人
スキー場入込客数	市内スキー場の入込客数(立山山麓、牛岳温泉、あわすの)	スキー人口が減少する中で、各スキー場の魅力を高め、現状維持を目指す。	257,069人 (22年)	258,000人
グリーンシーズン入込客数	立山山麓スキー場のグリーンシーズン入込客数	グリーンシーズン活用策の推進に努め、現状より増を目指す。	23,802人 (22年度)	30,000人
「富山やくぜん」認定料理の品目数	「富山やくぜん」の認定基準を満たした料理の品目数	富山市内の飲食業関係団体への周知に努め、事業開始年度予定数の倍増を目指す。	算定中	60品
コンベンション開催数及び参加者数	県外参加者が本市で延べ100泊以上するコンベンションの開催数及び参加者数	コンベンションの誘致を進め、開催数を毎年2件増加することにより、参加者数の増加も目指す。	開催数 72件 参加者数 50,841人 (22年度)	開催数 82件 参加者数 62,000人
ガラス文化に触れた人々の総数	現・新ガラス工房とガラス美術館の入館者数	新ガラス工房やガラス美術館の整備により、約2倍の増加を目指す。	63,132人 (22年度)	125,000人
主催公演の入場者率	主催公演における入場可能座席数に占める入場者の割合	多様で質の高い芸術文化公演を提供し、11%の増加を目指す。	64% (22年度)	75%
認定農業者等が占める経営面積比率	市内の耕地面積のうち、認定農業者等の経営面積の割合	富山市農林漁業振興計画の目標に基づき、年5%以上の増加を目指す。	29.3% (22年度)	70%
農業サポーター登録者数	営農サポートセンターに登録した農業サポーターの人数	とやま楽農学園の受講者に呼びかけ、約7割の登録者の確保を目指す。	249人 (22年度)	460人
製造品出荷額等	工業統計における従業員4人以上の事業所の年間製造品出荷額等	産業の振興を図り、年平均2.2%程度の増を目指す。	8,911億円 (21年)	10,300億円

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
転作面積にかか る出荷大豆・ 麦、出荷野菜等 の栽培面積率	富山市の転作面積（水 稲を作付けしない地目 が田の面積）のうち、 出荷大豆・麦・野菜の 栽培面積の割合	調整水田などから大豆・麦・ 野菜等の栽培に毎年 53ha ず つ移行を目指す。	26.9% (22 年度)	30%
地域材使用量	市内産材が住宅建材や チップ・ペレット等に 活用された量	地域材の活用促進に努め、毎 年 500 m <sup>3</sup> の使用量の増加を目 指す。	8,500 m <sup>3</sup> (22 年度)	11,000 m <sup>3</sup>
年間漁獲量	港勢調査による水橋、 岩瀬、四方地区の水揚 高	放流事業などの推進により、 毎年約 1 %の増加を目指す。	2,518 t (16～22 年 の平均)	2,644 t
事業所の新規開 業率	経済センサスにおける 新規開業率（全産業）	新規開設の事業所数増により 新規開業率の増加を目指す。	2.5% (21 年)	5%
新規事業所開設 による雇用者数	経済センサスにおける 新設事業所の年平均就 業者数（全産業）	新規事業所の開設を推進し、 約 20%の増加を目指す。	4,485 人 (18～21 年 の平均)	5,400 人
創業支援施設卒 業企業数	本市の 3 箇所の創業者 支援施設における年度 平均卒業企業数 (富山市ハイテク・ミ ニ企業団地、とやまイ ンキュベータ・オフィ ス、富山市新産業支援 センター)	入居企業への支援を強化する ことにより、独立開業数の増 加を目指す。	4.6 社 (20～22 年 度平均)	5 社
企業団地への入 居率	市で造成した企業団地 の入居率	既存の企業団地の入居率 100%を目指す。	呉羽南部企業 団地 75.1% (22 年度)	呉羽南部企 業団地 100%

**まちづくりの目標Ⅴ 新しい富山を創る協働のまち**

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
NPO法人の数	富山市を活動拠点とする富山県認証のNPO法人の数	これまでの認証数の推移に基づいて、年10件の増加を目指す。	132法人 (22年度)	190法人
まちづくりのルールを策定した地区数	まちづくりのルール(地区計画、建築協定)を策定した地区数	地区のルール策定を推進し、これまでの実績をもとに約10%の増加を目指す。	49地区 (22年度)	54地区
人口一人あたりの市職員数	人口一人あたりの特別職、再任用職員を除く正規職員数	「富山市定員適正化計画」(平成23年度より5年間で職員数約225人減)に基づく指標。	101.2人 (23年度)	96.8人
富山市史利用件数	年間の市史資料閲覧者数と市史検索システムアクセス数の合計	平成26年度発刊の富山市史を積極的にPRし、市史資料の閲覧や検索システムの利用者増加を目指す。	18,610件 (27年度)	26,270件
市ホームページアクセス数	市ホームページの年間延べアクセス数	電子入札システム・スポーツ施設予約システム・FAQシステム・市へのご意見ご要望受付回答システム等、市民にとって利便性の高いシステムをホームページコンテンツとして充実させることや、ホームページの使いやすさや情報提供の迅速性を向上させること等により、毎年2万件程度の増加を目指す。	590万回 (22年度)	600万回

# 主な協働事業一覧

総合計画事業	概要
地域児童健全育成事業	小学校の余裕教室などを活用して子どもたちが安全に遊ぶことができる場を確保し、地域が主体となった運営団体が児童の健全な育成を行うもの。
親子サークルの充実	保育所等への未入所児とその保護者を対象とした親子サークルを実施し、子どもの遊びの指導や保護者同士の交流、子育て相談を通じ、家庭教育の大切さについて理解を深める取組を推進するもの。
児童虐待防止体制の整備	関係機関との情報交換、意見交換を行うとともに、虐待の予防のための啓発活動を実施し、職員及び、関係者の資質向上のため研修会を開催し、体制を整備するもの。
ファミリー・サポート・センター事業	地域において「子育てのお手伝いをして欲しい方（依頼会員）」と「子育てのお手伝いをしたい方（協力会員）」を組織化し、相互援助活動を行うことにより、仕事と子育て等を両立し、働きながら安心して子どもを生み育てることができる環境の整備をするもの。
スクールサポーターの配置事業	肢体不自由、病弱、LD、ADHD、高機能自閉症などに、よりきめ細かく対応するため、特別支援学級等に多人数の児童生徒が在籍する学校に指導員を配置するもの。
市民自然調査事業	富山市民とボランティアが学芸員と協働し、富山市全域の平地から山岳域までの自然環境調査を行い、環境保護への意識を高めるもの。
健康づくり推進事業	市民が日常生活において、栄養、運動、休養のバランスをとることを基本とした生涯を通じての健康づくりの啓発・普及を図るもの。
介護予防「楽楽いきいき運動」推進事業	介護予防に大きな効果があるといわれる運動器（筋力）の機能向上のための介護予防運動を、身近な地域で気軽に取り組むことができる「楽楽いきいき運動」を推進し、介護予防活動の普及啓発及び促進を図るもの。
自主防災組織育成事業	災害発生時に初期消火、避難誘導、救出・救護、情報収集・伝達、給食・給水などを地域住民が自ら取り組むことが防災上極めて重要で効果的な対策であり、自主防災組織の組織率向上を図るもの。
子ども及び高齢者交通安全対策事業	高齢者交通安全教室において、近年の交通事故状況や傾向に応じた指導、啓発を行うことで高齢者死亡事故の抑止を図るもの。 また、幼児・児童の交通安全教育指導を展開し、必要な交通安全技能の体得と生涯にわたる交通安全意識の獲得を促進するもの。
ごみ減量化・資源化推進事業	空き缶、空きびん、ペットボトル、その他プラスチック容器包装、古紙（新聞、雑誌、ダンボール）、紙製容器包装、及び生ごみ、古布の分別回収とリサイクルを実施し、また、モデル事業として将来的に希少金属類の回収を視野に入れた「小型廃家電」の回収を実施することにより、ごみの減量化・資源化を推進し、循環型社会の構築を目指すもの。
エコタウン推進事業	地域の振興を図りながら、市民及び事業者の参加・協力のもとに資源循環を推進するエコタウン団地内での新たな資源循環の育成とリサイクル製品の有効利用拡大などに総合的に取り組むもの。
太陽光発電システム導入補助事業	住宅用の太陽光発電システムの設置を促進し、太陽光発電システムの設置によって生じた余剰電力の電気事業者への売電量に応じて補助を行うことにより、設置者の省エネ意識の高揚と太陽光発電システムの普及促進を図るもの。
（仮称）3R活動団体支援事業	3R（リデュース、リユース、リサイクル）を促進する市民ボランティア団体を支援するもの。



総合計画事業	概要
ごみ減量化・資源化推進事業 (3R推進スクール)	幼少期・少年期から、ごみに対する問題意識を持つことにより、ごみの減量化・資源化への関心を高め、家庭における実践と啓発を図るもの。
森のちから再生事業	きんたろう倶楽部などの森林ボランティアとの連携により、森林の整備・保全を図るもの。
歴史的まち並み修景等 整備事業	伝統的の家屋の修復、それらに調和する一般建築物の修景等の工事に対し補助を行い、伝統的なまち並みの保全、形成に努めるもの。
屋外広告物適正化事業	景観を阻害する過大な屋外広告物を規制するため、早期の是正を促進し、屋外広告物景観の改善を図るため、是正にかかる工事費の一部助成を継続するもの。また、違反広告物の設置者や施工者への是正指導を実施するもの。
公園管理サポート事業	公園管理の状況を改善し、管理水準の向上を図るため、造園経験者や趣味で園芸をされている方などをはじめとした地域住民の方々に、除草や芝刈り、低木の刈込み作業等を行ってもらい公園サポート制度を確立し、地域に根ざした公園管理を行うもの。
中山間地域等農業活性化 支援事業	小規模な農家経営が中心である中山間地域の農業の持続が困難な状況になりつつあるため、豊かな自然環境を活用した都市住民との交流の促進、集落機能の強化などにより地域の活性化を推進するもの。
都市農山漁村交流推進 事業	都市住民等の農業・自然体験や農山漁村地域との交流などグリーンツーリズム活動を促進し、地域で連携した農山漁村の振興を図るもの。
住宅ストック活用推進 事業	中古住宅のリフォーム支援やリユース支援（空家バンクの拡充、住み替え支援策の実施）等を実施することで、空き地・空き家の流通促進を図り、既存ストックの有効活用によるコンパクトなまちづくりを推進するもの。
拠点整備推進事業	地域の生活拠点となる鉄道駅周辺等において、開発や意欲のある地域を支援するため、駅周辺開発にかかる計画策定や事業などを総合的に支援し、お団子の形成を促進するもの。
コミュニティバスの運行・ 地域自主運行バスへの支援	公共交通空白地域や不便地域において、地域が主体となったコミュニティバスの運行を中心とし、市民との協働により、公共交通空白地域や不便地域の解消するもの。
富山の物産商品力向上 支援事業	本市の特産品の高付加価値化や高品質化を進めるとともに、他との差別化を図ってブランド性を強化できるよう、生産者などを対象にしたセミナーを開催するもの。
観光サポーター研修事業	観光ボランティアの育成や語学研修を行うとともに、観光ボランティア協議会の活動に支援し、観光ボランティア間の情報交換や連携強化を図り、観光客の受入態勢の充実を図るもの。
楽農学園事業	市民等を対象とした実践的な農作物の栽培技術研修等を開催し、農業サポーターや自ら農業を行う人材を養成し、地域農業の多様な担い手の育成を図るもの。
富山とれたてネットワ ーク事業	市域の特色ある地場農林水産物の販売促進等を、各地域の連携により一体的に展開をすることで、地域農業の活性化と地域間交流を促進するもの。
公募提案型協働事業	市民活動団体等の特性を活かした事業提案を公募し、提案団体と市がともに「公共サービス」の担い手となり「協働」して解決に取り組んでいくもの。
男女共同参画社会推進 事業	市民の固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を実現するため推進するもの。
タウンミーティング開 催事業	市民と行政が市政情報を共有し協働のまちづくりを推進するため、市長が市の施策などについて説明し、市民と意見を交換する機会として、タウンミーティングを開催するもの。